

時の動き

民意は金権政治にNO！ 衆院補選自民全敗

憲法を活かす江東ネット・共同代表

千葉雄也



「政治とカネ」

問題批判の受皿は立民へ

注目の衆院補欠選挙が4月28日投開票されました。自民党は、東京15区、長崎3区で不戦敗を余儀なくされ、唯一の与野党対決となった島根1区では接戦にも持ち込めず全敗しました。今回の補選で、「統一教会」問題や自民党の「裏金」疑惑に正面から向き合えない岸田首相や自民党の姿勢に有権者が厳しい審判を突きつけたと言えます。

9人の候補者が乱立した東京15区（江東区）補選は、23年区長選の公職選挙法違反（買収）事件で自民党の

柿沢未途議員が辞職したことともなうものでした。江東区は、東京の下町で、自民党は業界・町会団体に圧倒的な岩盤をもっていました。

しかし、柿沢氏と自民の現職議員として議席を争ってきた秋元司元衆院議員は2019年12月に統合型リゾート施設（IR）事業を巡る汚職事件で逮捕、22年には自民党の区議会議長があっせん収賄で逮捕されるなど、三度の自民党議員の逮捕劇は保守岩盤を大きく揺り動かしています。

今回補選の投票動向調査（東京15区・共同）によると、「カネの問題」を「大いに重視した」44%、「ある程度重視した」33%、計77%、「あまり重視しない」23%、計23%、

「重視しなかった」が15%、「まったく重視しなかった」が5%でした。

15区では、立憲民主党（以下、立民）候補が無党派層の26%を獲得、自民党支持層の9%を獲得し、与野党一騎打ちの島根1区では無党派層の74%を獲得、保守の岩盤を打ち崩し、金権腐敗・自民党批判の受皿は立民であることを示しました。

政権期待低い立民

4月の世論調査（共同）によると「政権交代してほしい」との回答が6割を超えますが、今回の補選で全勝した立民が政権の「受皿」と言えば、そうではないようです。



4月26日の第2回東部大集会
(田中優子前法政大学総長講演)

今回の補選は大変注目された選挙でしたが、投票率は東京40・70%、島根54・62%、長崎35・45%で、いずれも過去最低です。江東区は、昨年末の「区长再選挙」の39・2%とほぼ変わりません。

ちなみに、旧民主党が政権を奪取した2009年の衆院選の投票率は69・28%、その前の衆院選(05年)は67・51%でした。

09年総選挙前年(08年12月)の旧民主党の支持率は23・7%でしたが、

今年4月の立民の支持率は6・5%でしかありません。

立憲野党共闘の強化が必要

私たちは、補選の本番中、4月26日に「憲法改悪を許さない第2回東京東部大集会」開催を半年前より予定していました。この集会は、「新しい戦前」と云われる事態の進行に危惧して呼びかけられたものですが、立民は、岸田政権が強行する琉球弧へのミサイル配備や「防衛産業支援法」など、戦争準備を既成事実化し、本年、経済安保版秘密保護法と云われる「経済安保情報保護法」、日米軍の一体化にむけた常設の「統合作戦司令部設置法」、国会で立民が賛成した結果です。私たちは今回の補選に、「市民の声・江東」の皆さんと急遽「酒井なつみを応援する江東の会」を「勝手連」として立ち上げました。補選が重要な

意味を持つものであることは、承知のことですが、多くの仲間は立民公認の酒井候補や江東市民を代表すると称する「江東市民連合」との合同選対に無条件で入ることが出来なかったからです。

現在の小選挙区制では、選挙区は圧倒的に立民の候補者を応援することになります。しかし、自民党と変わらぬ政策なら、何のための野党共闘かが問われます。

東京では立民と共産で「選挙区の住み分け」を進めています。迫る解散・総選挙は全ての国政政党が参加する比例区選挙もあります。多様な憲法を活かす政治の選択肢・政党の存在が立憲政治共闘を強化する道だと思えます。参加政党や支持者が気持よく小選挙区選挙に参加できる努力が必要です。この間の低投票率がそのことを示していると思います。

(ちば ゆうや)